

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～48年
構築物	2～50年
機械装置	2～14年
船 舶	3～ 4年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～18年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職金に備えるため、自己都合による退職時の要支給額に基づき計上しています。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。
 - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

12,172,759千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,544,537千円
うち定期預金	<u>2,010,879千円</u>
資金期末残高	2,533,657千円

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入れによる資産の取得

土地	33,355,999千円
建物(建物附属設備含む)	17,099,351千円
構築物	703,735千円
工具器具備品	171,247千円
船舶	2,270千円
地上権	<u>4,680千円</u>
合計	51,337,284千円

②無償譲与による資産の取得

機械装置	54,577千円
工具器具備品	1,815,155千円
図書	5,292,401千円
美術品・收藏品	8,254千円
車両運搬具	23,786千円
特許権	9,823千円
ソフトウェア	40,984千円
電話加入権	3,185千円
特許権仮勘定	24,416千円
たな卸資産	<u>357千円</u>
合計	7,272,943千円

③ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	454,607千円
--------	-----------

④無償譲与による少額物品の取得

譲与額	1,118,331千円
-----	-------------

⑤施設整備資金貸付金償還時補助金の取得

補助金交付額	67,844千円
--------	----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
74,983千円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は附属明細書も含めて千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。